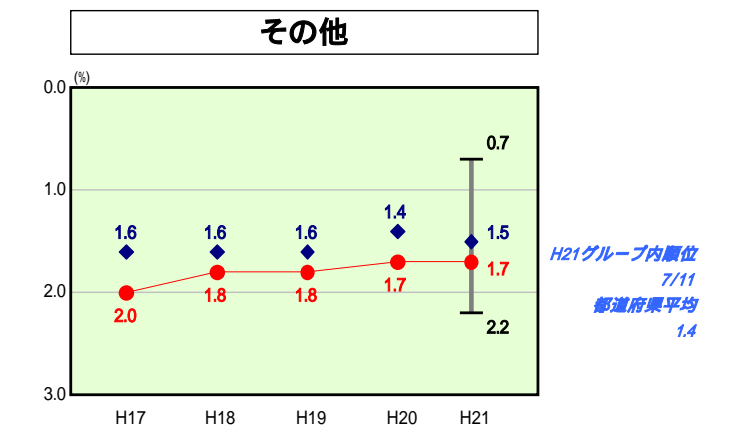
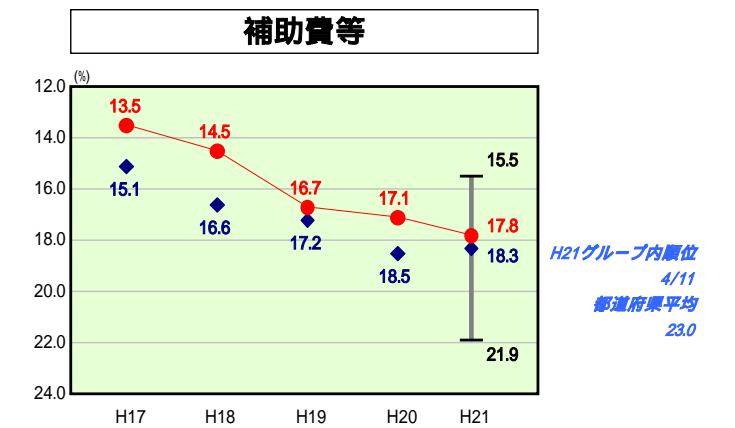
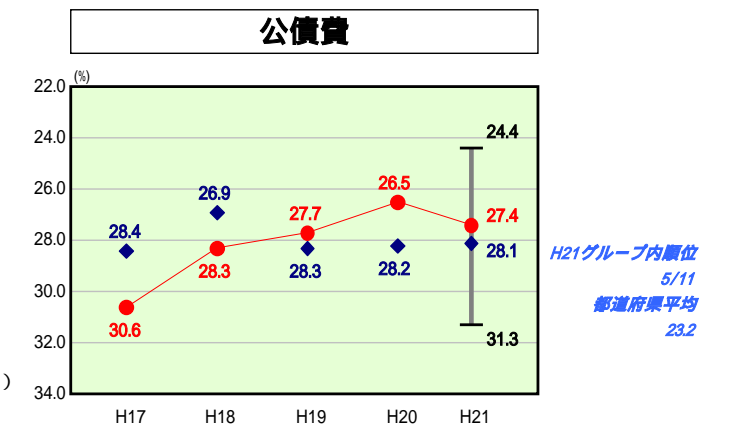
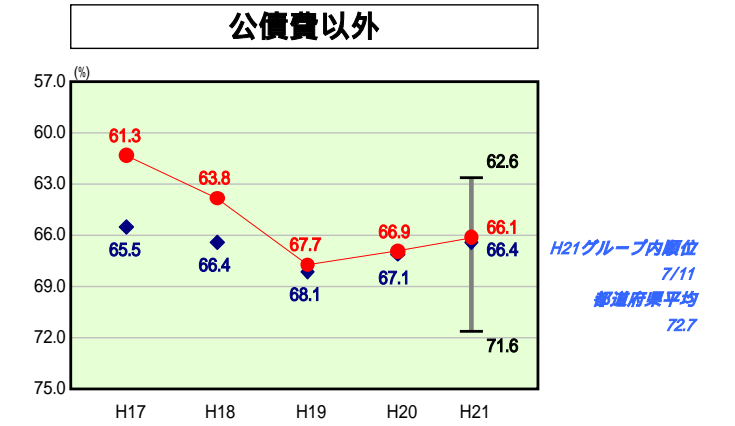
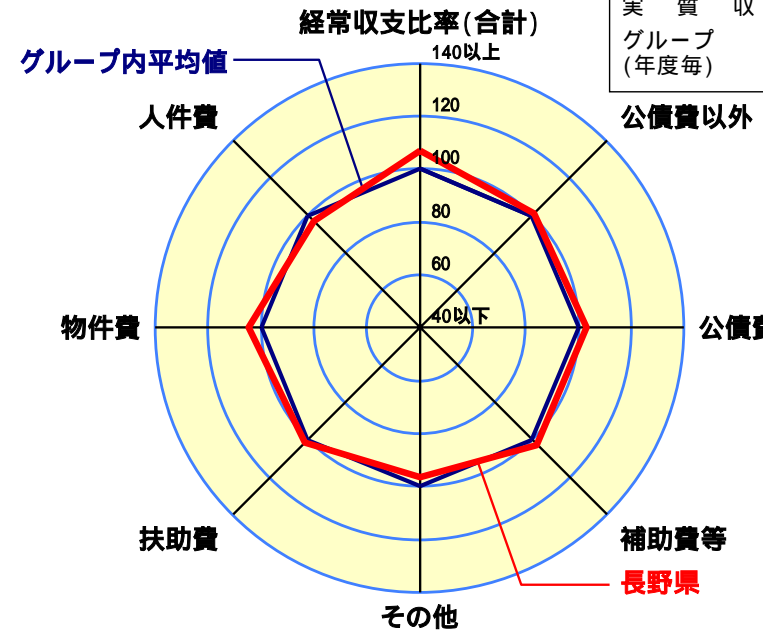
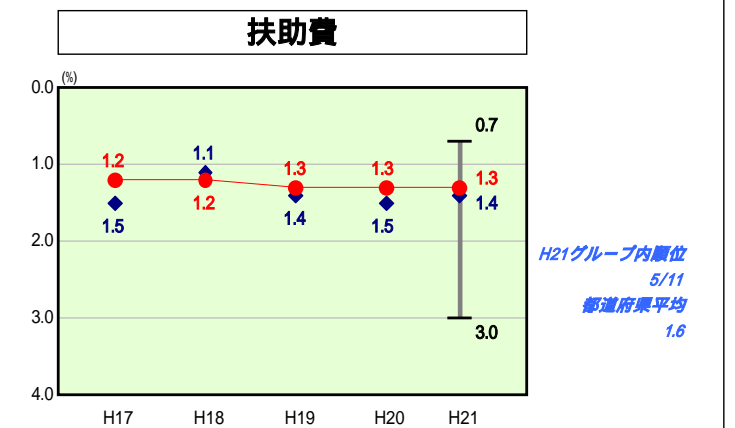
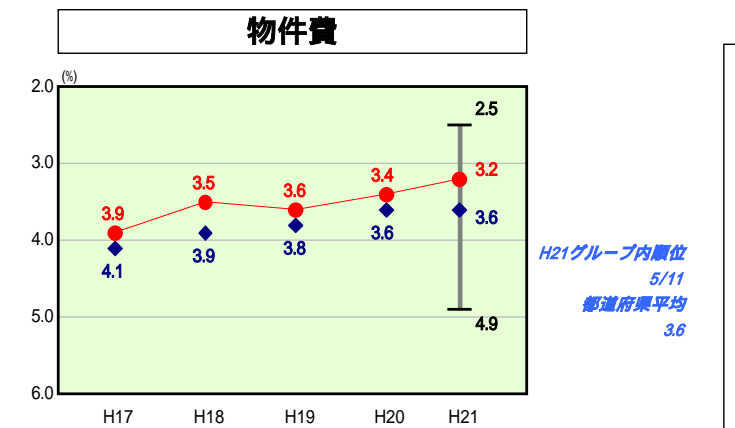
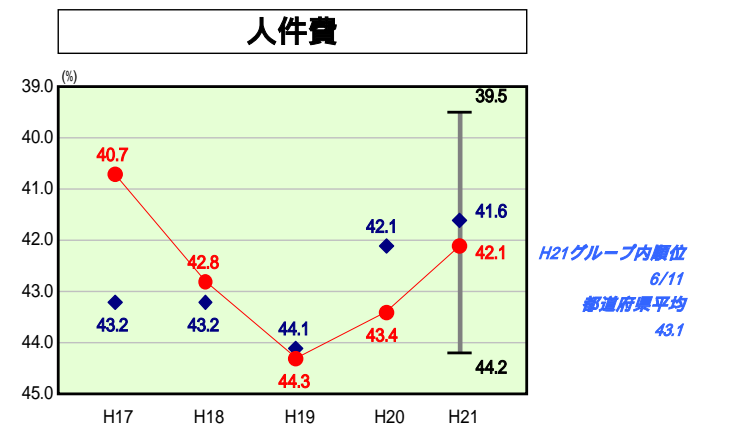
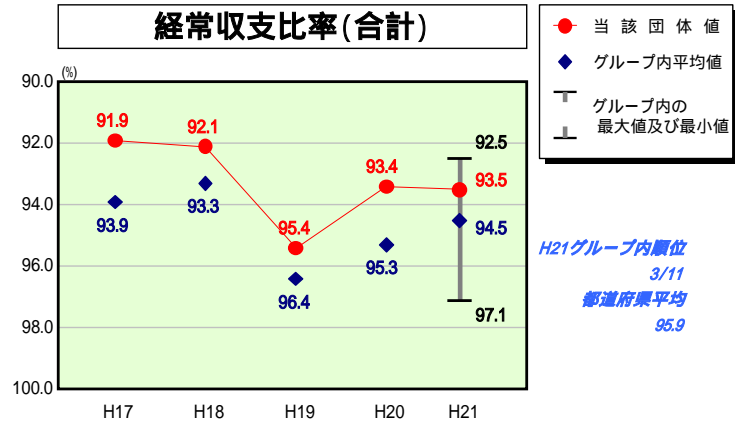


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	2,161,572人(H22.3.31現在)
面積	13,104.95 km ²
標準財政規模	498,180,447千円
歳入総額	893,397,207千円
歳出総額	882,835,733千円
実質収支	5,628,419千円
グループ(年度毎)	H17 H18 H19 H20 H21



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満]

分析欄

経常収支比率の分析

期末・勤勉手当等の人件費が減少したものの、地方税も大幅に減少したため、0.1ポイント上昇しました。今後も高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の自然増とともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから、引き続き事務事業の見直しによる経費の節減を図ることで、弾力的な財政構造の維持に努めていきます。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

現在、行財政改革プランに基づき適正な定員管理や給与の適正化に取り組んでおり、人口1人当たり決算額は類似団体と比較して少ない額となっています。今後もプランの着実な実施により給与の適正化に努めていきます。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は類似団体と比較して少ない額となっています。また、公債費に関する指標である実質公債費比率は平成17年度の20.1%から年々減少し、15.6%と改善してきました。今後も中長期的な視点で県債残高の縮減に努め、公債費負担の軽減に取り組んでいきます。

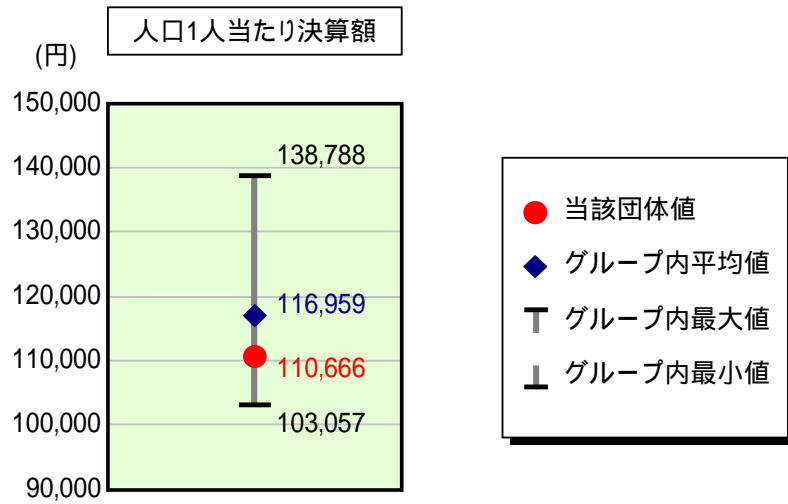
普通建設事業費の分析

引き続き人口1人当たり決算額は類似団体と比較して少ない額となっています。今後も県民の暮らしに安心を与え、地域の活性化を支えるために必要性、緊急性、計画の熟度等を十分に検証した上で、真に必要な社会資本整備を実施していきます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



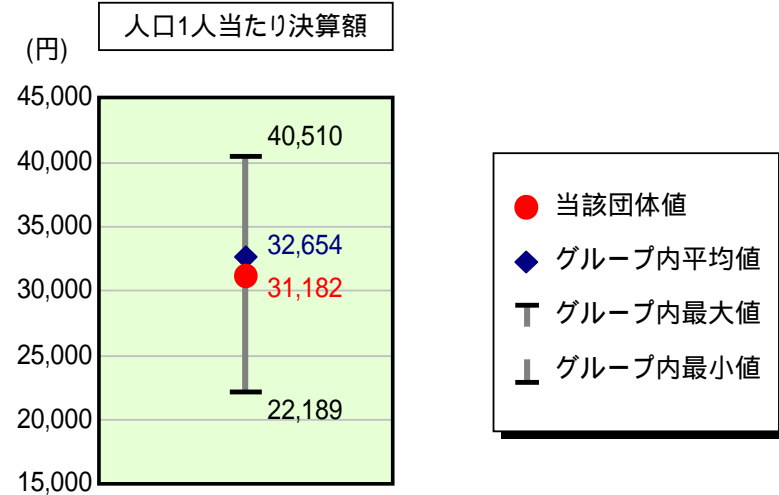
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	255,075,564	118,005	125,520	6.0
賃金(物件費)	572,998	265	626	57.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,841,573	852	636	34.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,933,474	1,357	1,961	30.8
退職金	21,210,876	9,813	11,792	16.8
合計	239,212,733	110,666	116,959	5.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,263.80	1,317.20	53.40
ラスパイレス指数	98.1	99.2	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

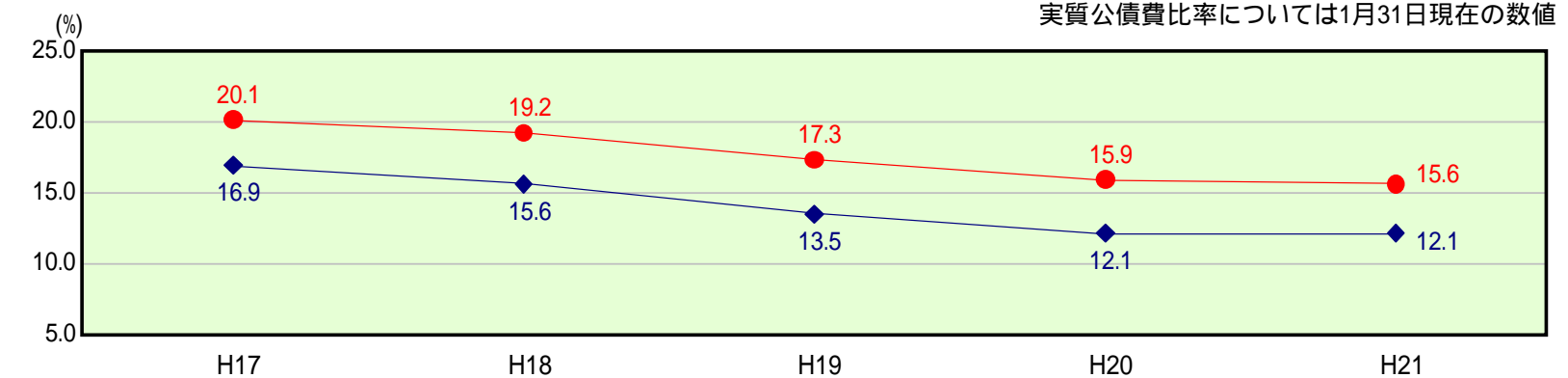


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	106,386,906	49,217	66,642	26.1
積立不足額を考慮して算定した額	5,750,722	2,660	632	320.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	36,809,189	17,029	5,209	226.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,826,161	1,307	1,883	30.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	91,992	43	7	514.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,829,671	1,772	1,554	14.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	202	0	35	100.0
特定財源の額	3,334,758	1,543	2,843	45.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	84,958,155	39,304	40,465	2.9
合計	67,401,930	31,182	32,654	4.5

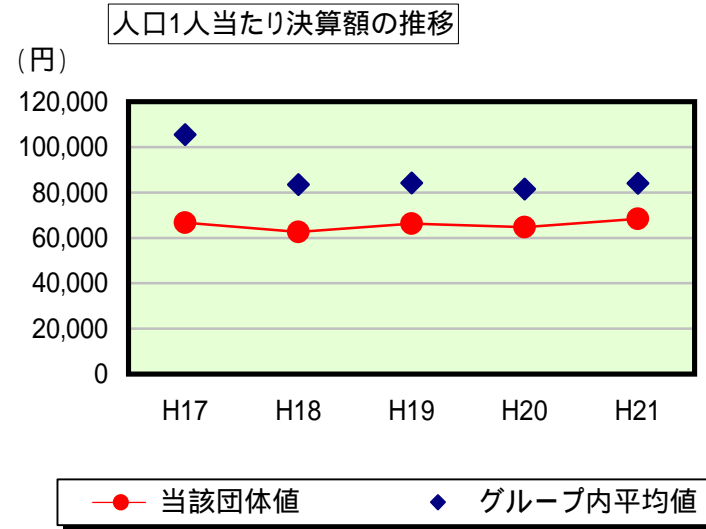
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	146,212,970	66,737	6.6	105,500	3.0	3.6
うち単独分	49,704,092	22,687	6.4	33,684	4.5	1.9
H18	136,831,285	62,635	6.1	83,409	20.9	14.8
うち単独分	51,413,911	23,535	3.7	31,105	7.7	11.4
H19	144,349,141	66,312	5.9	84,220	1.0	4.9
うち単独分	51,735,019	23,766	1.0	30,061	3.4	4.4
H20	140,249,485	64,663	2.5	81,474	3.3	0.8
うち単独分	49,827,199	22,973	3.3	26,088	13.2	9.9
H21	147,893,733	68,420	5.8	84,024	3.1	2.7
うち単独分	52,489,822	24,283	5.7	32,163	23.3	17.6
過去5年間平均	143,107,323	65,753	0.7	87,725	4.6	3.9
うち単独分	51,034,009	23,449	0.1	30,620	1.1	1.2